

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、国土交通省)

事業名	福島県における観光関連復興支援事業		担当部局庁	復興庁 参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	国土交通省観光庁総務課		尾関 良夫(復) 大塚 洋(国)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第3条		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針 東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県における基幹産業である、観光関連産業の復興を促進させることにより、福島県全体の活性化につなげ福島県の早期の復興を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。 (補助率:総事業費の8/10) ※復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	721(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	721		
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	福島県において、自立的な観光復興を促すための補助金であるため、指標等を立てるような性質の事業ではない	成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	福島県において、自立的な観光復興を促すための補助金であるため、指標等を立てるような性質の事業ではない	活動実績(当初見込み)			()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	185					
	職員旅費	-	615					
	委員等旅費	-	326					
	福島観光復興事業費補助金	-	720,000					
	計	-	721,126					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	風評被害が著しい福島県より強い要望があり、国の復興対策として行う必要がある
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	福島県を対象とした事業であるため、支出先等については妥当性を確保している
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		風評被害により、大きな打撃を受けている福島県の観光関連産業について県からの強い要望をうけて、国として観光復興の対策を打つことは必要性が高いと言える	
予算監視・効率化チームの所見			
—		福島県の観光関連事業者の風評被害等の影響の大きさからも、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—